

トヨコ通信

2008年10月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2008年 10月 1日 第74号
連絡先 : 大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 78-8572

部内資料

総選挙

“太郎か一郎か”の選択ではなく、政治の中身を問う選挙に



首相が2代続けて政権を投げ出すといった自民・公明政権。いよいよ解散・総選挙が行われる情勢になってきました。今度の総選挙、皆さんは何をモノサシに1票を投じますか？マスコミでは“太郎か一郎か”といった新聞報道もありますが、「政治の中身」を変えずに、政治の担い手だけを替えても、暮らしはよくなりません。日本共産党は、“財界中心・アメリカ言いなり”の政治から“国民が主人公”の政治に切り替えるため、次のような政策を掲げています。

農業

食の安全は日本農業の再生で

大垣にも輸入汚染米が流れていました。自民党政治は米の自由化を許し、日本の農業をつぶしてきました。自動車などの輸出の代わりに、引き起こされたのが食料自給率40%以下であり、輸入汚染米事件です。日本共産党は“安全な食料は日本の大地から”と食料自給率を引き上げるため、「農産物の価格保障」や「農家の所得補償」「関税や輸入規制」などを掲げて、日本の農業再生に頑張っています。

雇用

使い捨て労働ストップ、生活できる賃金保障を

今や労働者の3人に1人が非正規雇用。労働法制の改悪に自民・公明・民主が賛成して、ワーキングプアを作

り出してきました。日本共産党はキャノンなどの大企業の違法派遣を追及して、派遣法の抜本的な改正を求めています。

医療・福祉

後期高齢者医療制度を廃止しましょう

小泉構造改革では医療・介護・年金・福祉など社会保障制度を次から次へと改悪してきました。後期高齢者医療制度では、もう我慢がならないと、大垣市議会をはじめ全国各地で廃止を求める世論が起こりました。しかし、現政権は社会保障費用自然増分2,200億円の削減を行い、構造改革路線を引き継ごうとしています。選挙で共産党を大きく伸ばして、後期高齢者医療制度を廃止に追い込み、社会保障関連予算を大幅増額させていきたいと思います。

財源

消費税に頼らない財源確保を

自民も民主も財源問題になると、福祉目的税とか年金の財源にと“消費税”を出してきます。しかし、消費税はお金がない人ほど負担のしかかる悪税です。しかも、消費者の購買意欲に冷や水をかけ、更に不況をすすめてしまいます。財源は大儲けをしている大企業がそれ相応の負担をするべきです。法人税の減税をやめるだけで兆単位の財源が確保できます。



9月14日、佐々木憲昭衆議院議員と駅前で街宣

平和

アメリカ言いなり、国益軽視の政治から脱却

自公政権は、自衛隊を派兵してアメリカの戦争に加担してきました。国民が燃料高で苦しんでいる最中、今もインド洋でアメリカ艦船へ、無料で給油を行っています。国民の生活苦を放置して、他国の侵略戦争に加担するなどもってのほかです。自衛隊の海外派兵では民主党も同じ立場。一貫して反対しているのは日本共産党だけです。

共産党が伸びてこそ、異常な「財界中心」「アメリカいいなり」のゆがみを正すことができます。この2区では小選挙区候補を立てず、比例代表選挙を重点において取り組みます。



「比例選挙は共産党」。ご支援よろしくお願ひします。

9月議会報告

私は19の議案中、「大垣市住民基本台帳カード利用条例の一部改正について」と「大垣市税条例一部改正について」に反対しました（議案は賛成多数で可決）。

「戸籍」も住基カードで自動交付できる 住基カード利用条例の一部改正に反対

住基ネット（住民基本台帳ネットワークシステム）は、国によって国民の情報を一元的に管理するもので、私は反対してきました。しかし大垣市は（他の自治体も同じですが）この住基ネットのICカードに住民票の自動交付などのいくつかの独自利用をつけて、住基カードの発行数を増やす取り組みを行ってきました。現在のカード発行数は4,703枚です。今回は、戸籍に関する証明書の発行も住基カードでできるようにするものです。戸籍は個人情報の中でも最も慎重に扱わなければならないものです。自治体によっては戸籍だけはデジタル化しないと決めているところもあります。その戸籍を、住基カードで交付できるということは、個人情報保護の点で大変問題です。

年金天引きの大垣市税条例の一部改正に反対

国の地方税法などの改正に伴い、大垣市税条例の改正案が出されました。その中に、市民税・県民税を公的年金から特別徴収（いわゆる年金天引き）する条例案もあり、反対しました。

対象者は約2割強ということですが、納税方法は本来、納税者が決めるべきものです。年金天引きは介護保険料、後期高齢者医療保険料、国保料、そして住民税まで天引きとなるわけで、高齢者は怒り心頭です。どれだけ担税力があるとはいえ、高齢者の思いを考えれば、条例改正に賛成はできません。



一般質問の様子

大垣市における生活保護申請の実態は？ 関市で餓死事件 大垣は大丈夫？

生活保護の申請を窓口で受けさせない違法な「水際作戦」が行われ、北九州市のように保護申請を断られた人が孤独死する事件が起きています。岐阜県下でも餓死と思われる事件がおき、「大垣は大丈夫か」といった声があり、一般質問で取り上げました。

大垣市の生活保護申請率を調べてみると、平成16年度は申請率79.5%ですが、その後どんどん下がり、平成19年度は14.2%で、176人の相談に対して、申請件数は25人だけです。

生活保護の相談に行った人の話では、「何回相談に行っても申請受理されない」とか「自治体によって対応に差がある」という声が聞かれます。無理なく生活保護の相談ができるよう敷居の低い対応を求めました。

生活保護は「健康で文化的な生活を保障する」国民の権利

一般質問では、「生活保護」とは憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する権利である

ことをパンフやホームページで告知し、誰でも申請できるようにすること、所得が生活保護基準以下であれば、まず申請を受理することなどを求めました。

市の答弁は、生活保護のパンフ等については見直しを行うことや、生活保護の申請については説明した後、申請意思のある人については受け付けるというものでした。今後の対応に注目していきたいと思います

2008反貧困全国キャラバン岐阜 大垣集会開催



反貧困ネットワークで
街頭宣伝をしました

反貧困ネットワークぎふでは、9月15日、「大垣は大丈夫か？…関市餓死事件に学ぶこと」と題して、ケースワーカー小池直人氏を迎え、生活保護について学びました。それに先立ち、大垣駅前で貧困問題について街頭宣伝を行いました。

日本共産党生活相談のご案内

年金・医療・介護・教育・サラ金

何でもご相談ください

TEL : 0584-73-9830

FAX : 0584-73-8572

